

全国青年ボランティアセンター（第4次）

@宮城ニュースNO.7

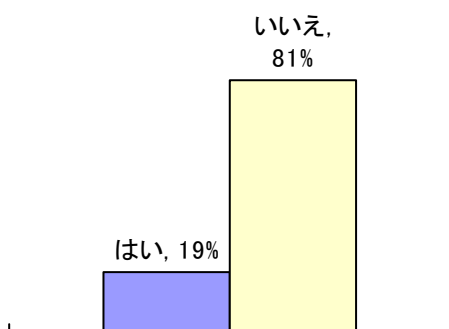
2012年4月30日

政府・行政の役割が見えてきた

～ アンケートの集計結果から ～

石巻市の在宅被災者への訪問では、2日間で92人が実態調査にこたえてくれました。調査アンケートをまとめると、在宅被災者の生活再建への課題、政府・行政の役割が見えてきました。

Q.「改修費用(義援金や市の補助)は足りていますか?」(※石巻市で53人回答の集計)

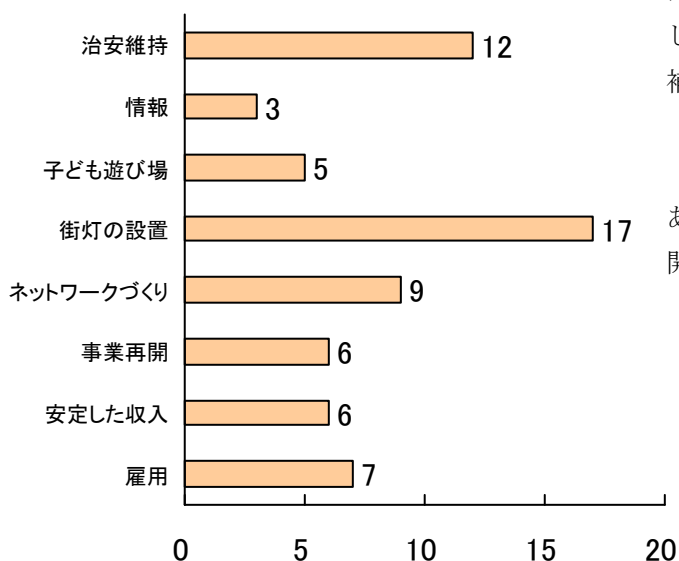


住宅の改修費用については、81%の人が、「市の補助だけでは足りない」と答えています。中には「できるかぎり修理するけど、お金なくなったらそこで改修は終わり」と、あきらめさせられている方もいます。「同じように津波をかぶり、両隣りの家は『全壊』と認定されたのに、自分の家は“ガレキが入ってない”という理由だけで『半壊』にされた」など、被災者を「線引き」することへの不満の声もありました。

被災者個人への補償については、阪神淡路大震災後、住宅が全壊した被災者に、最大300万円まで支援する国の制度ができましたが、今回のアンケートでは、改修費用の平均は約570万円、中には1300万円かかった人までいます。在宅被災者は、住宅だけでなく、冷蔵庫や冷暖房設備など生活必需品も多くが津波で流されており、支援しなければ自分で買い変えなければいけません。「せめて改修費用の補助を増やしてほしい」という願いは決してぜいたくではないはずです。国の補助を抜本的に拡充することが求められています。

行政への支援では、街灯の設置や側溝の補修が不十分で、「夜街に出るのが不安」という声が多くありました。同時に、あまり行政の仕事とイメージされにくい、「雇用」「事業の再開」などの要求も少なくありませんでした。

Q.「行政への要望はありますか?」(※石巻市で48人回答の集計)



つどいを開きます!

宮城登米センターでは、5月4日18時半からつどいを開き、70人以上の青年が参加する予定です。日本共産党・気仙沼市議の秋山善治郎さん、登米市議の工藤淳子さん、佐藤尚哉さんが、3月11日直後の状況や、復興のために政治が果たすべき役割についてお話ししていただきます。

全国青年ボランティアセンター（4月17日～5月6日）

〒987-0902 登米市東和町米谷元町195-2 TEL/FAX 0220-42-2003 事務局 和田育美